

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	⑥ 健康危機管理体制の強化
			施策の小項目名	—
主な取組	健康危機管理対策事業			
対応する主な課題	⑨健康危機管理については、新型インフルエンザなど県域を越えた健康被害の発生や、原因不明の健康被害が発生した場合の初期における対応策を検討し、健康危機管理体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容			年度別計画				
			H29	H30	R元	R2	R3
医薬品、食中毒、感染症、飲料水その他何らかの原因により県民の健康や生命の安全を脅かす事態に対して行われる健康被害の発生予防、拡大防止等に備え、健康危機管理体制を確保する。			健康危機管理対策委員会(本庁)の開催(12回)				
			保健所管内の関係機関等との連絡会議開催(保健所) 10回(5保健所×2回)				
			保健所管内の関係機関等との共同訓練の実施(保健所) 5回(5保健所×1回)				
実施主体	県						
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課		【098-866-2169】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	健康危機管理対策事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	463	641	498	413	0	637	各省計上	OR2年度：健康危機管理対策委員会や保健所管内の医療機関、消防等の関係機関との調整や意見交換、共同訓練を行った。 OR3年度：健康危機管理対策委員会や保健所管内の医療機関、消防等の関係機関との連絡会議、共同訓練を行う。
予算事業名	—						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度：— OR3年度：—

様式1(主な取組)

活動指標名	健康危機管理対策委員会(本庁)の開催				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	12	12	13	12	3	12	25.0%	0 大幅遅れ	<p>健康危機管理対策委員会や保健所管内の関係機関等との調整・意見交換を行い連携体制の強化を図った。</p> <p>保健所を地域の健康危機管理の拠点とし、関係機関と共同で個人用防護具の着脱、感染症患者移送車両の操作訓練等、感染症患者の移送に係る調整を行い、新型コロナウイルス感染症の発生に対応した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行により健康危機が発生したため、保健所の即応体制、感染者等の移送体制、濃厚接触者の検査体制等の整備が急務となった。定期の健康危機管理対策委員会や保健所管内の関係機関等との連絡会議の開催を縮小し、事態に応じ随時、関係機関との訓練及び調整を重ね、危機管理体制の強化を図ることに努めた。</p>	
活動指標名	保健所管内の関係機関等との連絡会議開催				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10	7	7	4	0	10	0.0%			
活動指標名	保健所管内の関係機関等との共同訓練実施				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7	5	5	9	2	5	40.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、健康危機管理対策委員会や保健所管内の関係機関との連絡会議・共同訓練を通して連携体制を強化する。また、研修会への参加、講習会の開催により職員の知識の習得、技術向上に努める。 引き続き、各保健所管内の関係機関等との共同訓練の検証結果から、関係機関との連絡体制を見直すなど検証を踏まえた訓練を実施し、更なる危機管理体制の強化を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、本庁における健康危機管理対策委員会は3回、共同訓練は2回の開催となったが、事態に応じ随時、関係機関との調整を重ね、連携体制を強化した。また健康危機管理関連の研修会(オンライン)へ職員を派遣した。 連携体制の強化として、保健所において、災害時の各機関との連絡体制の確認や、通信手段について認識の共有を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・健康危機発生時に備え、平常時から、国内・海外を問わず健康危機管理にかかる情報の収集や関係機関との連携体制を確保する必要がある。また健康危機の発生に対応するため、訓練等により職員の技術向上等に努める必要がある。

○外部環境の変化

・外国人観光客や本土からの観光客による、新型コロナウイルス感染症患者の集団発生時に備えた連携体制の強化が必要となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・あらゆる事態に備え、平常時から健康危機管理にかかる情報収集・分析や医療機関など関係機関との連絡調整を行い、健康危機管理体制の確保を図る。また、研修会への参加、講習会の開催等により職員の知識の習得・技術向上等を図る必要がある。

・部局横断的な連絡体制の強化等、連携の強化を行う必要がある。

・各保健所管内の関係機関との連携等、新型コロナウイルス感染症の発生を通して明らかになった課題について、改善策を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、健康危機管理対策委員会や保健所管内の関係機関との連絡会議・共同訓練を通して連携体制を強化する。また、研修会への参加、講習会の開催等により職員の知識の習得、技術向上等に努める。

・引き続き、これまでの新型コロナウイルス感染症対策の取組や各保健所管内の関係機関等との連携、共同訓練の検証結果から、関係機関との連絡体制を見直すなど検証を踏まえた訓練を実施し、更なる危機管理体制の強化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	⑥ 健康危機管理体制の強化
			施策の小項目名	—
主な取組	九州・山口9県との健康危機に対する広域連携体制の構築			
対応する主な課題	⑨健康危機管理については、新型インフルエンザなど県域を越えた健康被害の発生や、原因不明の健康被害が発生した場合の初期における対応策を検討し、健康危機管理体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
感染症や食中毒、医薬品、飲料水などによる県域を越えた大規模な健康被害へ対応していくため、九州山口各県の連携による健康被害に係る情報共有・応援等相互支援体制の整備、共同研修・訓練等を実施する。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		保健医療部保健医療総務課 【098-866-2169】				
		広域連携運用(情報共有、訓練及び研修・調査等の共同実施、支援策の整理、対応マニュアル等の共有化)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
—							—		OR2年度： 開催予定の九州・山口各県健康危機管理連絡会議及び情報伝達訓練が、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	
		—	—	—	—	—			OR3年度： 九州・山口各県健康危機管理連携会議に参加し、情報伝達、研修等について協議する。また、九州・山口9県で行う情報伝達訓練に参加する。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
—							—		OR2年度： -	
		—	—	—	—	—			OR3年度： -	

様式1(主な取組)

活動指標名	広域連携運用				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	未実施	—	0.0%	0	未着手	新型コロナウイルス感染症対策を優先的に取り組むため、令和2年度の九州・山口各県健康危機管理連絡会議及び情報伝達訓練は中止となった。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										新型コロナウイルス感染症の拡大により予定していた九州・山口各県健康危機管理連絡会議及び情報伝達訓練等の実施が困難となり、各県新型コロナウイルス感染症の対応を優先することとなった。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			令和3年度以降の九州・山口各県健康危機管理連絡会議及び情報伝達訓練の計画の見直しが行われ、令和3年度は予定どおり開催されることから参加し、健康危機管理対策への取組について情報収集を行う。
	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、九州・山口健康危機管理連携会議及び情報伝達訓練等に参加することにより、広域連携体制の強化を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症にかかる業務を優先することとなったため、取組改善の実施が困難となった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・健康被害のその原因は多岐にわたるが、平時において発生を想定した取組を行っていく必要がある。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・九州・山口9県との健康危機に対する広域連携体制を維持するため、引き続き健康危機管理連携会議や情報伝達訓練を実施していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、九州・山口健康危機管理連携会議及び情報伝達訓練等に参加することにより、広域連携体制の強化を図る。